

2. 事業の概要と成果

(1) 上位目標の達成度	<p>上位目標：対象地域において、妊産婦・女性による質のよい妊産婦・新生児保健サービス利用へのアクセスが増加する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 保健施設にて出産する妊婦の数が15%増加する。 ワンストップサービスサイト（3地区）の保健施設での施設分娩は、2013年27.5%（各サイト平均123件）から2017年の53.4%（各サイト平均238件）と25.9%の増加を示した。 2. 産後7日以内に産後ケアを受ける女性の数が10%以上増加する。 ワンストップサービスサイト（3地区）の産後ケア（産後7日以内）の女性の数は、2013年の30.1%（各サイト平均135件）から2017年の52.6%（各サイト平均235件）となり、22.5%の増加となった。 3. 家族計画を実行する人の数が10%以上増加する。 ワンストップサービスサイト（3地区）での家族計画を実行する人の割合は、2013年13.1%（各サイト平均248件）から2017年18.2%（各サイト平均342件）となり、5.1%の増加となった。
(2) 事業内容	<p>2016年12月3日から2017年12月2日までの事業内容は下記となる。</p> <p>全体（3年次）</p> <p>イ）プロジェクト運営体制の整備</p> <p>①第3年次プロジェクト運営委員会（9名、半日） 2017年2月13日に、コッパーベルト州ンドラ市内で、第3年次プロジェクト運営委員会を開催した。コッパーベルト州保健局、マサイティ郡保健局、ムポングウェ郡保健局、ザンビア家族計画協会（PPAZ）、ジョイセフから計9名が参加し、2年次の成果と今後の課題を共有し、3年次の活動計画に関して確認を行った。</p> <p>②第3年次地区運営委員会（10地区、1日） 2017年6月20日から7月24日にかけて、第3年次地区運営委員会レビュー会合を各プロジェクトサイト10地区で実施した。本会合では、特にコミュニティ活動計画の見直しと、本プロジェクト終了後の継続的な活動展開へ向けた議論を行った。また、各地区の保健指標をレビューし、プロジェクト目標達成へ向けた議論を行った。</p> <p>更に、ワンストップサービスサイト3地区では、今後の施設管理体制の徹底を郡保健局とともに協議し、プロジェクト終了後の施設管理体制を整えた。（添付資料①）</p> <p>ロ）妊産婦・新生児保健に関する知識と情報の啓発教育</p> <p>①思春期保健教育に関わる実態調査（プロジェクトサイト4地区） 2年次の中間評価に関わった佐藤美穂専門家の協力により、プロジェクトサイトにおける中学校・高等学校での学校内の性教育の実施方法やその課題、妊娠によって学校を退学した女子（14歳～19歳）のその後の実態を2017年1月～2月に調査した。マサイティ郡、ムポングウェ郡からそれぞれ2地区（ワンストップサービスサイトとワンストップサービスでないサイト）を</p>

選択し、郡教育委員会からの各学校の在学数や退学数の情報収集と各地区で聞き取り調査を実施。本調査の結果は、その後母子保健推進員（SMAG）レビュー会合、保健医療従事者のオリエンテーション等で共有し、思春期保健へ向けた今後の方向性を各プロジェクトで協議し、郡教育局との連携を強化する第一歩となった。

②若者ピア・エデュケーター（PE）の再研修（計47名、各サイト2日間）

ワンストップサービスサイト（ムタバ、カルウェオ、ミカタ）で育成された若者ピア・エデュケーターを対象に2日間の再研修を2017年3月から4月に実施した。思春期の心の変化、身体の変化、月経、妊娠のしくみなど思春期の性と生殖に関わる内容の復習を行うと同時に、女性の焦点を置き、寸劇や月経ハンドブック”Happy to be a girl”の教材を用いたセッションをグループ内で企画した。その後、近隣の学校の教員と生徒を対象に実演を行い、今後のセッションの改善に役立てた。

③母子保健推進員（SMAG）ハンドブックの作成

ワンストップサービスサイトで2017年3月に開催したSMAGレビュー会合では、IEC/BCC専門家の浅村里紗が参加し、SMAGハンドブックの作成へ向けたセッションを行った。SMAGが現在使用しているIEC/BCC教材“Take Action Booklet”を元に、必要な情報の選定や英語標記、イラストの見直しなど、SMAGからの聞き取りを重ね、最終ドラフトを作成した。本教材は、ザンビア保健省とも共有し、コメントを反映して改訂を行い、今後の国レベルでの活用に向けレビューを行った。

④エンドライン調査（定性的・定量的調査）の実施

本プロジェクトの成果を測るために、8月から10月に定性的調査と定量的調査を実施した。定性的調査は、ベースライン調査を実施した現地コンサルタントに委託し、定量的調査は、専門家の佐藤美穂氏と現地スタッフが実施した。対象地は、マサイティ郡およびムポングウェ郡のワンストップサービスサイトとワンストップサービスでない地域を各1地区、計4地区選定し、妊産婦や3歳以下の子どもを持つ母親、思春期層、地区運営委員会、SMAGや若者ピア・エデュケーターを対象にインタビューとフォーカスグループディスカッションを行った。両調査の結果は、11月のプロジェクト最終報告会時に発表した。（添付資料②・③）

⑤プロジェクト最終報告会の実施（2017年11月8日）

本プロジェクトに関わったすべての関係者と関係ドナーやNGO約80名を招き、首都のルサカにてプロジェクトの最終報告会を実施した。本報告会には、側嶋秀展在ザンビア日本国特命全権大使、ザンビア保健省の事務次官や保健省関係者、州保健局長、国会議員の参加もあり、メディアにも大きく取り上げられた。

報告会では、コンサルタントによる定性的・定量的エンドライン調査の結果発表、各郡による成果と課題の共有と持続発展性へ向けた今後の方向

性の共有、各地区運営委員会による好事例の発表を行い、プロジェクトは正式に郡保健局へ引き継がれた。（添付資料④）

ハ) 保健施設で提供する妊産婦・新生児保健サービスの質の向上

①ムポングウェ郡ミカタ地区の母子保健棟の建築と医療機材の調達

第3年次のワンストップサービスサイトであるムポングウェ郡ミカタ地区で、母子保健棟の建設が2月上旬に開始され、8月に完成した。

医療機材に関しては、ムポングウェ郡保健局からの医療機材リストをもとに、母子保健棟建設完了後、医療機材の搬送と設置を行い、母子保健棟の開所とともに使用が可能となった。

②マタニティハウス・ユースセンター・助産師住居の建設、住民参加型ペインティングワークショップ、開所式の開催

2月上旬にムポングウェ郡ミカタ地区で建設が開始され、9月にすべての建築が完成した。マタニティハウスの一部は、株式会社商船三井から寄贈されたコンテナを再利用した。井戸に関しては自己資金により設置を完了し、施設のオープンとともに稼働した。

9月14日から9月20日に、マタニティハウスとユースセンターの住民参加型ペインティングワークショップをミカタ地区のSMAGと若者ピア・エデュケーターが主体となり実施した。昨年度の経験をもとに、カルウェオ地区的SMAGや若者ピア・エデュケーターがファシリテイターとして参加した。マタニティハウスには、妊産婦にとって必要なメッセージがイラストで紹介され、ユースセンターには、若者の目標設定を描いた物語が描かれた。

9月23日に、ミカタ地区で開所式を開催した。当日は、側嶋大使、コッペベルト州事務次官、ムポングウェ郡評議委員長、国會議員や州保健局長やIPPFアフリカ局、そして各プロジェクトサイトから代表者が集まり、住民約500名以上が参加する盛大な式となった。当日の様子は、さまざまなメディアにも紹介され、ワンストップサービスサイトを多くの人々に発信する良い機会となった。

二) 繼続ケアのための保健施設と地域の間の連携体制が整う。

①第1回母子保健推進員(SMAG)レビュー会合(10地区、230名)

プロジェクトサイト10地区で2017年3月から4月にかけてSMAGレビュー会合を行い、各地区のこれまでの成果と今後の課題を共有し、プロジェクト終了後の継続した活動へ向けた議論を深めた。また、SMAG活動報告書（改訂版）の紹介を行い、プロジェクトに必要な活動記録となる項目を確認した。

②保健医療従事者レビュー会合(各郡1日、計13名)-自己資金

各保健施設の過去3年間の保健指標（施設分娩数、家族計画サービス受診数、産後健診受診者数）のレビューを行い、地域によって、増加、減少、停滞している背景を議論した。本会合には、各地区の教員の代表も参加し、1月に実施した思春期保健調査の結果の共有や、学校での思春期保健教育の

	<p>方向性に関して協議した。会合では、コミュニティを代表するプロジェクト地区運営委員会、保健施設、学校が主体となって構成する思春期保健委員会の設置が検討された。</p> <p>④収入創出活動（IGA）ワークショップ（第1回（2/11 実施@ムタバ地区）：28名参加、第2回（5/4 実施）@ムタバ地区：20名参加）</p> <p>ワンストップサービスサイトのプロジェクト運営委員会メンバーを対象に、JICA シニア海外ボランティアの中小企業経営分野で活動する竹内幹也氏を招き、2月 11 日と 5 月 4 日の 2 回にわたり、収入創出活動ワークショップを実施した。第1回目は、基礎編として、収入創出を始めるにあたってのノウハウやサンピアで展開されている収入創出活動の好事例を紹介した。第2回目は、収入創出活動が活発に行われているムタバ地区にてムタバ、カルウェオ、ミカタ、カンエンダ地区の運営委員会メンバー、SMAG、ピア・エデュケーターの代表者を招待し、収入創出活動計画のファイナンスの強化を中心に、交流視察を行った。</p> <p>⑤SMAG 養成研修の実施（カルウェオ地区とミカタ地区 30 名を育成）</p> <p>カルウェオ地区は地理的にも広大な面積を有し、これまでに養成した SMAG の人数では、全ての地域をカバーした啓発活動が困難であった。そのため、カルウェオ地区運営委員会が主体となり、ムポングウェ郡保健局の協力を得て、10月 4 日から 10 月 9 日に、カルウェオ地区とミカタ地区で計 30 名の SMAG を新たに育成した。この研修は、必要な資金や講師、会場、宿泊所を、カルウェオ地区の住民やムポングウェ郡保健局、PPAZ がそれぞれに協力して出し合って実施したこと、住民主体で保健推進を実施した好事例となった。</p> <p>⑥第2回 SMAG レビュー会合の実施（10 地区）</p> <p>10月 12 日～11月 24 日に、第2回 SMAG レビュー会合を実施した。今回は、SMAG ハンドブックの完成に伴い、各地区で SMAG ハンドブックの紹介と啓発活動での活用方法をレビューした。その他、コミュニティ活動計画の見直しと各地区での好事例の共有を行った。</p>
（3）達成された成果	<p>成果①：プロジェクト運営体制が整う</p> <ol style="list-style-type: none"> 各地区にプロジェクト運営委員会が設置され、年2回運営委員会が開催され、モニタリングが行われる。 <p>コッパーベルト州保健局、マサイティ郡保健局、ムポングウェ郡保健局、PPAZ とジョイセフで構成されるプロジェクト運営委員会の定期的な会合を通して、各郡でのプロジェクトの成果、課題の共有を行い、ネットワーク強化とモニタリング体制の整備を行った。</p> <p>各プロジェクト地区（10 地区）においては、1 年次に既存の保健委員会を活用した地区プロジェクト委員会を設置し、年 2 回のレビュー会合を実施した。会合では、地区運営委員会のモニタリングを通して、母子保健推進員や若者ピア・エデュケーターの活動の好事例や活動強化へ向けたコミュニティ活動計画の策定、各地区でのモニタリング体制の強化、持続可能</p>

性に關した協議等を行った。

成果②:家族計画、産前・出産・産後ケアを含む正しい知識と情報が地域住民に届く。

1. 家族計画・産前・出産・産後ケア・施設分娩の重要性を含めた SRH に関する知識や情報を得た住民の数が年間 4 万人以上になる

セクシュアル・リプロダクティブヘルス (SRH) の知識や情報を得た住民の数は 3 年間で延べ総数 236,178 名となり、年間平均 4 万人を超した。

(2015 年 : 30,822 名、2016 年 : 102,753 名、2017 年 : 102,603 名)

① 家族計画に関する知識

家族計画（避妊法）の知識は、ベースライン時の 90% からエンドライン時の 98% へ向上した。特に、長期間有効な避妊法 Norplant の知識は、2.8% から 57% まで上がり、その利用に関しても上昇を示した。一方で、定性的調査から、ごく少数であるが、避妊が子宮がんや乳がんの原因になるとの誤った認識をしていることがわかった。今後さらに家族計画への正しい知識の伝達が必要である。

② 産前・出産・産後ケアに関する知識

産前の危険な兆候の情報を得た女性の割合は、ベースライン調査の 94.9% から 97.9% への上昇を示した。兆候別に見てみると、出血の症状の知識は 89.2% から 96.8% へ、4 週後の胎児の振動なしの知識は、55.1% から 60.6% へ、高血圧に関しては、50.3% から 54.8% へ上昇した。

産後の危険な兆候の知識は、失神が 18.5% から 37.8% に、頭痛・下腹部の痛みに関しては、57.2% から 61.8% に知識の向上が見られた。ただ、失神、異臭のある分泌物や発熱、子癪などの知識は、ベースライン調査時からエンドライン時にかけてすべて 50% を下回っており、継続した啓発活動が必要とされる。

③ 施設分娩の重要性に関する知識

定性的調査の聞き取りから、SMAG が自分自身の出産の経験を話すことで施設分娩の重要性が伝わり、またマタニティハウスがあることで、分娩のために自宅からクリニックまで移動することが身近になって、施設分娩を促したことが分かった。地域での啓発活動やマタニティハウスの存在が施設分娩の鍵であったと言える。

2. 望まない妊娠の予防や性感染症の知識が知識や情報を得た若者 (15 歳～24 歳) の数が年間 1 万人以上になる

望まない妊娠の予防や性感染症の知識や情報を得た若者の数は、3 年間で延べ総数 93,380 名となり、年間 1 万人以上の目標を超えた。(2015 年 : 9,348 名、2016 年 : 42,170 名、2017 年 : 41,862 名)

エンドライン調査では、若者 (10 歳から 19 歳) の家族計画の利用は、ベースライン時の 30% から 76.9% と 2 倍以上に伸びた。特に、経口ピルの利用は、ベースライン時の 8% から 40% に増えた。その他、ベースライン時には、長期間有効な避妊法である Norplants や IUD、そしてコンドームの使用

は、0%であったが、エンドライン調査時にはそれぞれ5%～15%上昇し、若者の間でも少しずつではあるが、多様な避妊法が選択されるようになった。

成果③：プロジェクト地区における保健施設で提供する妊産婦・新生児保健サービスの質が向上する

1. 保健施設で母子保健サービスを利用した女性の満足度が84%から94%以上に向上する

エンドライン調査から、保健施設で母子保健サービスを利用した女性の満足度が、ベースライン調査時の84%から96.5%へ向上し、目標を達成した。満足度の高い理由は、ヘルスマタニティの妊産婦に対する丁寧かつ親身な対応が回答の全体の98.4%を占めた。

2. ワンストップサービスサイトでのマタニティハウス利用者と施設分娩数の増加

母子保健棟、マタニティハウス、助産師住居、ユースセンターの建設と医療機材の供与を行い、マサイティ郡ムタバ地区（2015年）、ムポングウェカルウェオ地区（2016年）、ムポングウェ郡ミカタ地区（2017年）に3つのワンストップサービスサイトを設立した。各ワンストップサービスサイトでの施設分娩数と利用者の数は、下記の通りとなる。

マサイティ郡ムタバ地区

施設分娩数・マタニティハウス(MWH)利用者数(2015年～2017年)

	Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug	Sep	Oct	Nov	Dec	Total
施設分娩数 2017年	16	19	8	22	20	13	23	31	16	12	16	26	222
MWH利用者 2017年	13	14	9	6	8	11	15	9	12	6	13	7	123
施設分娩数 2016年	11	14	13	21	14	16	15	11	16	12	16	16	175
MWH利用者 2016年	7	9	6	8	7	12	6	9	6	12	8	7	97
施設分娩数 2015年	15	10	20	15	12	13	14	24	23	17	19	9	191
MWH利用者 2015年	-	-	-	-	-	-	-	-	7	5	5	6	23

ムポングウェ郡カルウェオ地区

施設分娩数・マタニティハウス(MWH)利用者数(2015年～2017年)

	Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug	Sep	Oct	Nov	Dec	Total
施設分娩数 2017年	30	22	26	31	28	36	50	43	43	31	22	23	385
MWH利用者 2017年	12	7	16	10	8	10	19	13	19	4	8	16	142

施設分娩数 2016年	27	26	22	23	23	31	29	34	30	22	24	18	309
MWH 利用者 2016年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	3	5	15
施設分娩数 2015年	31	19	28	28	27	33	31	33	36	39	37	6	348

ムポングウェ郡ミカタ地区
施設分娩数・マタニティハウス(MWH)利用者数(2015年～2017年)

	Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug	Sep	Oct	Nov	Dec	Total
施設分娩数 2017年	10	12	7	12	3	4	14	5	4	8	14	16	109
MWH 利用者 2017年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	8	2	13
施設分娩数 2016年	8	5	9	6	8	10	8	10	12	9	12	10	107
施設分娩数 2015年	10	6	5	9	9	9	3	6	9	6	12	10	94

ワンストップサービスサイト3地区の保健施設で出産する妊婦の割合は、2013年（プロジェクト立案時）に平均27.5%は、2014年（プロジェクト開始時）は、45.0%であったが、2015年47.1%、2016年42.9%とプロジェクト開始から3年後には、2017年53.4%の増加を示した。

第1年次にワンストップサービスを開始したマサイティ郡ムタバ地区では、保健施設で出産する妊婦の割合は、2014年の45.3%、2015年の56.9%、2016年の47.8%から、3年後の2017年には60.6%に増加した。ムタバ地区での2017年のマタニティハウスの利用者数は123名と施設分娩数は222件の約半数までに達し、より多くの妊娠婦に、医療従事者による24時間体制での体調管理や緊急時の対応ができるようになった。

第2年次にワンストップサービスを開始したムポングウェ郡カルウェオ地区では、保健施設で出産する妊娠婦の割合が、2014年の49.7%、2015年75.4%、73.2%、2016年59.3%から、3年後の2017年には71.5%となり、プロジェクト開始から21.8%の増加を示した。カルウェオ地区では、3年次に入り、コミュニティが主体となり、20名のSMAGを新たに育成した。SMAGの増員により、さらに多くの啓発活動と妊娠婦へのフォローアップが期待でき、今後カルウェオ地区での更なる施設分娩の増加が予測される。

第3年次にワンストップサービスを開始したムポングウェ郡ミカタ地区では、2014年の16.4%、2015年の15.9%、2016年の21.6%から、2017年の24.9%に増加した。2017年9月にワンストップサービスを開始したばかりであるが、保健スタッフが産前健診に訪れた妊娠婦に対して、マタニティ

ハウスの宿泊を事前予約し、マタニティハウスの利用を活性化させている。また、カルウェオ地区と共同で行った SMAG 養成研修で、ミカタ地区に新たに 10 名の SMAG が誕生した。このことからも、マタニティハウスの利用と施設分娩の増加が期待できる。

3. 家族計画、産前健診、産後健診へのアクセスの向上

エンドライン調査の結果、家族計画の利用者は、ベースライン時の 40% から 78.9% まで增加了。特に、経口ピルで 14% から 26% に、CopperT や Norplant といった長期間有効な方法を利用する女性の割合も増えた。一方で、インプラントを行える医療従事者が少なく、インプラントの後の体の異常を心配する声も調査で見られた。

ザンビアの保健政策により産前健診は、8~12 週、24~26 週、32 週、36 ~38 週の計 4 回の健診が奨励されている。4 回の産前健診を行った女性の割合は、ベースライン調査の 37.2% からエンドラインの 60.3% へと上昇した。また、この数値は、若者層でも同様の傾向を示し、ベースラインの 31.4% から 53.8% に增加了。

産後 7 日以内に産後健診へ来た女性の割合は、ベースライン調査の 62.8% から 91.3% へと 28.5% 向上了。

成果④: 繼続ケアのための保健施設と地域の間の連携体制が整う

1. 母子保健推進員 (SMAG) が産前産後の女性および新生児の健康状態について毎月 SMAG がとりまとめ、保健医療従事者へ報告する。

SMAG の報告フォームの改訂を第 2 年次に行い、SMAG への再研修や保健従事者へのオリエンテーションにて、フォームの記載方法や報告方法について研修を行った。これにより、毎月のレポート提出率は、2015 年の 60% から 2016 年の 74%、そして 2017 年には 99.6% に上昇した。また、2017 年には、10 地区の内 6 地区で 100% の提出率があり、月例会合でレビューすることに役立つことが出来た。

2. SMAG との連携により分娩計画 (Birth Plan) を活用する妊婦が平均 71% から平均 90% に増加する。

エンドライン調査結果により、分娩計画を実施する妊婦の割合は、ベースラインの 73.3% からエンドライン調査の 85.3% と 12% の增加を示したが、目標の 90% には到達できなかった。一方、2 年次に分娩計画を現地語に改訂し、医療従事者と SMAG を対象にその活用方法に関する研修を実施した。定性的調査によって、改訂版の分娩計画は、妊産婦への産前健診の啓発活動にとても有効的な手段であるとの回答 (SMAG 回答) を得ることができた。よって、今後さらに分娩計画を活用した啓発活動が期待される。

〈持続開発目標の達成度〉

本プロジェクトは、持続開発目標の目標 3 「あらゆるすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する」と目標 5 「ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う」に該当する。

	<p>目標 3への達成 :</p> <p>プロジェクト対象地での施設分娩数の増加、産前産後健診の受診率の増加は、目標 3.1 妊産婦の死亡の削減と目標 3.2 新生児死亡の削減に関して、ザンビア農村地における目標達成に向けて貢献できたと言える。</p> <p>また、若者層を含めた住民への家族計画の啓発活動の促進により、多様な家族計画の利用の向上が見られた。これにより、目標 3.7 の性と生殖に関する保健サービスのアクセスの向上に貢献した。</p> <p>更に、保健医療従事者へ向けたクライアントフレンドリーサービス研修やコミュニケーション技能強化研修、そして視聴覚教材の開発により、目標 3.c の保健人材の能力開発と目標 3.8 のユニバーサルヘルスカバレッジの達成に寄与し、農村地での質の良い医療従事者のサービス提供を可能にした。</p>
(4) 持続発展性	<p>目標 5への達成 :</p> <p>ワンストップサービスサイトでの質のよい保健サービスが可能となり、女性や思春期層の女児も含めた若者の保健サービスへのアクセスを向上させた。また、SMAG や若者ピア・エデュケーターによる啓発活動や思春期保健教育の教材作成により、より多くの女性、女児へ向けた健康促進が可能となった。これは、目標 5.6 性と生殖に関する健康及び権利への普遍的アクセスを確保するに該当する。</p> <p>本プロジェクトの活動は、今後、各郡の年間活動計画に導入され、予算化されることが約束された。活動のモニタリングに関しては、最終報告会において、各郡の保健局との引き渡しの覚書を交わし、継続した活動のモニタリングを郡保健局が引き続き実施する。</p> <p>また、2018 年 1 月 29 日に贈与契約された新プロジェクト「ザンビア国ワンストップサービスサイトによる生涯を通した女性の健康づくりプロジェクト」において、両郡ともに活動のフォローアップ地として継続支援していく予定である。今後は、体系的なモニタリング体制の見直しを行い、郡保健局と保健スタッフが主体となり、定期的なモニタリングを強化していく。また、新プロジェクトサイトとの交流を通して、経験の共有や相互の好事例を共有し、さらなる持続性に向けた活動の発展を目指す。</p> <p>ワンストップサービスサイトでの施設管理に関しては、郡保健局の管轄の下、保健スタッフと地区運営委員会が主体となり、維持・管理を行う。ワンストップサービスサイト設立以降、各地区で施設管理運営委員会を設け、収入創出活動で得た資金を維持費に活用し、毎週の清掃活動や鍵の管理、マタニティハウスの利用者への登録記録などをチームで分担する体制を協議してきた。施設の維持・管理に関しても同様に、引き継ぎの覚書に基づき、郡保健局の管轄の下、定期的な施設のモニタリングを通して、維持管理される。</p>